

トルコの今を探る 国民／社会統合の視点から

鈴木 慶孝

立命館大学 衣笠総合研究機構／立命館先進研究アカデミー 准教授

本稿では、拙著『＜トルコ国民＞とは何か―民主化の矛盾とナショナル・アイデンティティ』（2020年）ⁱ や、建国100周年を迎えたトルコ共和国にて行ってきたフィールドワーク調査（2023年）を踏まえながら、クルド人をはじめとするマイノリティ集団や、シリア難民の包摂問題に揺れてきたトルコ共和国の今をみていきたい。

トルコの国土であるアナトリア半島は、人類史のなかで、様々な文明、文化、宗教が勃興し、多くの人々が行き交ってきた地である。東ローマ帝国、セルジューク朝、オスマン帝国など、キリスト教徒やイスラーム教徒を中心に、諸勢力がアナトリアを祖地とし、各々の国家が隆盛を極めてきた。アナトリア半島の雄大な歴史は、多様な文化・文明から成るトルコの世界遺産にも反映されている。トルコもまた、アジアとヨーロッパの間に位置する「東西文明の十字路」として知られており、人々を魅了し、引き付けている。

地理的には遠い日本とトルコだが、両国の間には、長い友好の歴史がある。両国は非西洋諸国でありながら、ほとんど同時期に西洋近代化に挑戦し、苦闘してきたという共通の歴史がある。1890年には、オスマン帝国の軍艦「エルトゥールル号」が親善訪問を目的として日本にやって来た。しかし帰還のさいに嵐に遭遇し、多くのオスマン人が犠牲になった。そのさいに、地域住民（現在の和歌山県串本町）が救助活動を行うとともに、生存者を介抱した。明治日本の軍艦によって、生存者はオスマン帝国に送り届けられた。その後のイラン・イラク戦争時（1985年）には、イランに取り残されていた邦人200名あまりが、トルコの特別機によって救出されるという出来事があった。こうした「エルトゥールル号事件」と「イラン・イラク戦争時の邦人救出劇」は、日本

とトルコの友好関係を示すものとして、両国の間で大切にされてきたⁱⁱ。トルコは「親日国」としても知られており、両国の友好・親善関係は今日まで続いている。

人類の歴史とともに、多彩な歴史が紡がれてきたアナトリア半島だが、現在でもトルコ人、クルド人を中心として、数十を超える諸民族が生活するなど、多様な民族的・宗教的文化、伝統、実践が息づいている。その一方でトルコは、建国以来、多様性の包摂に苦慮してきた。トルコは、多様な民族・宗教集団の存在によって国の一体性が失われるのではないかという懸念から、クルド人をはじめとするマイノリティ集団に対して抑圧的な政策を採ってきた。近年ではシリア難民の大規模な流入もあり、トルコの民族的・宗教的多様性は、年々増しているのが現状である。こうしたなかで、トルコがどのようにして、抑圧や排除に訴えることなく、人々を平等に処遇することができるのか、課題は山積している。



（写真1）建国100周年のさいに掲げられていた大弾幕。建国の父アタテュルクとともに、「我々は正真正銘の愛国主義者で、トルコ民族主義者だ」という、メッセージが掲げられている。（筆者撮影）

「多様性の共存」や「多文化共生」に関心をもつ筆者もまた、同質性を前提とする国民国家のなかで、どのようにして様々な背景や出自をもつ人々が、相互理解のもとで、共存することができるのかを、トルコを事例として模索・研究してきた。以下ではこれまでの研究内容を踏まえながら、改めて、現在のトルコが直面している多様性包摂のための課題や現状を紹介したい。

トルコは1923年に建国された。前身は約600年間続いた、多民族・多宗教国家であるオスマン帝国である。第一次世界大戦に参戦し敗北したオスマン帝国だが、その後の独立解放戦争を指揮した軍人ムスタファ・ケマル (Mustafa Kemal: 1881~1938) の活躍によって、西洋列強の侵略を退け、その支配から免れた。ムスタファ・ケマルは、オスマン帝国を正式に終わらせ、「トルコ共和国」を建国した。この功績によって、ムスタファ・ケマルは、「アタテュルク(トルコ人の父)」の称号を得るとともに、現在のトルコでも「救国の英雄」、「国父」、「初代大統領」として尊敬を集めている。

アタテュルクや、その理念の追従者である国家エリート層の「ケマリスト」らは、トルコを西洋近代的な国民国家にすべく、徹底した脱イスラーム化政策と世俗化・近代化改革を行った。オスマン帝国時代まで機能していたイスラーム的な諸制度は廃止され、それらは西洋法や国民議会、選挙制度を中心とした西洋近代的な政治社会システムへと置き換えられた。男女平等の理念のもと、数多くの女性議員も誕生し、政治や社会へと進出していったⁱⁱⁱ。

次いでアタテュルクらは、帝国時代の「オスマン人」ではなく、西洋近代的な概念である「国民(Nation)」を確立するために、「トルコ国民」を創造していった。トルコの国民概念の特徴としては、「シヴィック・ナショナリズム」を採用していることが挙げられる。つまり、人種や民族、宗教といった属性に関係なく、トルコ国籍を持つ者は誰でも、「地位や権利も平等なトルコ国民」として処遇されるということである。こうした原則に従うのであれば、クルド人であっても、「トルコ国民」である以上、その出自に関係なく、平等な地位や権利を獲得でき、差別的な処遇を被ることはないはずである。しかし



(写真 2) イスタンブール県ファティ地区。シリア人が多く集住し、数多くの雑貨店、飲食店を営んでいる。(筆者撮影)

トルコ政府は、シヴィック・ナショナリズムを喧伝する一方で、トルコ民族の文化・言語・歴史(トルコ・ナショナリズム)を創造し、それらを「トルコ国民」全員の「国民的な諸価値」として課してきた(写真1)。そして「トルコ民族」以外のアイデンティティを抑圧してきたことが、今日まで続くトルコの国民統合、多様性の包摂をめぐる問題の端緒となっている^{iv}。

トルコはオスマン帝国からの民族的、宗教的、文化的多様性を引き継いだため、同質的な国民社会を構築することは困難であった。そのため、建国から100年を経過してなお、同質的な国民国家を確立したい国家エリート層と、マイノリティ集団の相克が続いていくことになる。

さらに、近年のトルコの国民/社会統合をめぐる課題としては、シリア難民の包摂が挙げられる。2011年のシリア内戦によって、トルコには300万人を超える難民が流入し、長期的な避難生活を送ることになった。2024年12月にシリアのアサド政権は崩壊したが、2025年7月の段階でも、登録されているだけで260万を超えるシリア人が、トルコに滞在している^v。トルコは難民認定を「欧州出身者」に限定しているため、トルコに逃れてきたシリア人は正式には「難民」ではなく、「一時的保護」民として扱われている。一時的保護によって付与される地位と権利は非常に不安定なものであり、多くのシリア人が先行きの見えない生活を送っている^{vi}。



(写真 3) 首都アンカラ郊外にあるシリア人集住地域であるアルトゥンダー地区の一部。(筆者撮影)

避難生活からすでに10年以上が経過しており、トルコの各都市部では、シリア人による集住地域が形成されている(写真2、3)。また一部ではあるが、20万人以上のシリア人が、すでにトルコ国籍を得ており、「トルコ国民」として生活している。シリア人の子供たちもトルコの義務教育課程に組み込まれるなど、シリア人が部分的にトルコ社会に統合されている^{vii}。

長期滞在や各都市部での集住、国籍付与等によって、トルコ国内では、シリア人に対する反発が年々高まっている。イスタンブールのファティ地区や首都アンカラのアルトゥンダー地区のように、シリア人の集住化によって、地区一帯が「リトルアレppo」、「リトルシリア」化するケースが散見され、アラビア文字の可視化や、「アラブ風の装い」によって、地元住民からの反発が生じている^{viii}。政治領域では、共和人民党を中心とする野党連合が、国籍付与の見直しや、ゲットー化の防止を含めた、シリア人に対するより厳しい態度を明確にしている^{ix}。反移民・難民を掲げるトルコの優良党も、100年前の法律を持ち出すことで、帰化したシリア人の国籍を剥奪するよう求めており、シリア人の間でも国籍剥奪の不安感が増している^x。2024年の「カイセリ事件」のように、シリア人へのヘイトクライムも度々発生しており^{xi}、シリア人に対する態度は、年々悪化する傾向にある。

アサド政権が崩壊したことで、シリア人の帰還を促す言説も増えている。しかし、シリア人全員の即時の帰

還は望めず、不安定ながらもすでに生活基盤を築いている人々もいる。国籍取得者を含めて、今後も一定のシリア人がトルコに残ることを考慮するならば、トルコが今後、シリア人をどのように扱うのかは、トルコの国民統合や多様性の包摂を考えるうえで、極めて大事な論点となるだろう。クルド人をはじめとする国内のマイノリティ集団の包摂に苦慮してきたトルコだが、シリア人の民族的／宗教的アイデンティティに関しても、抑圧的な政策を採るならば、それらがトルコの新たな社会的亀裂へと発展することは、想像に難くない。このようにトルコは、シリア人の流入を契機として、新たな統合問題に直面している。

2023年に建国100周年を迎えたトルコは、今後の国の目標として「トルコの世紀(Türkiye Yüzyılı)」の実現を掲げている(写真4)。「トルコの世紀」では、トルコが世界をリードする国になるためのプロジェクトが掲げられている。そのなかでは、民主主義を機能させ、様々な諸権利を擁護するとある^{xii}。しかし、人々の地位や権利を擁護し、実際に国内のマイノリティ集団や、移民・難民に適用していくためには、「トルコ民族」にこだわることなく、多様性そのものを包摂したナショナル・アイデンティティを構築することが必要となる。

以上、国民統合や多様性の包摂問題を切り口にしながら、トルコの「今」をみてきた。トルコは、ムスリムが人口の大半を占めながら、西洋近代化に果敢に挑み、人権や民主主義の理念のもと、多様性の包摂問題に



(写真 4) トルコ建国 100 周年を祝ったパネル。「トルコの世紀」とある。(筆者撮影)

取り組んできた。本稿でも紹介してきたように、多様性の包摂に関しては依然として課題が多いのが現状である。一方で、こうしたトルコが直面している多様性包摂のための課題は、日本を含めたあらゆる諸国に共通する課題でもある。多様な出自や背景を持つ人々によって「国民」や「国民社会」が形成されることは、すべての国民国家に共通する点である。そのためグローバル化が進展し、人の移動が自由化するなかで、多様性を含めた形で、どのようにして国家や社会を再構築していくのかは、現代世界を生きる我々に共通した問題である。「多様性の包摂」のみならず、トルコの事例は、「ムスリムと西洋近代化」、「ムスリムと民主主義」の関係を理解するうえでも、多くの貴重な示唆を与えてくれるだろう。筆者も引き続き、多様な視点から、今後のトルコがどのように国民/社会統合を進めていくのか、安定した政治社会秩序を築くための課題が何であるのかみていきたい。

[i] 鈴木慶孝, 2020,『<トルコ国民>とは何か一民主化の矛盾とナショナル・アイデンティティ』慶應義塾大学出版会。

[ii] 「エルトゥールル号事件」と「イラン・イラク戦争時の邦人救出」を扱った、日本とトルコの合作映画「海難1890」も2015年に公開されている。

[iii] 前掲(鈴木 2020)

[iv] 前掲(鈴木 2020)

[v] T.C. İçişleri Bakanlığı Göç İdaresi Başkanlığı, 2025, “Yıllara göre Geçici koruma Kapsamındaki Suriyeliler,” (Retrieved July 19, 2025, <https://www.goc.gov.tr/gecici-koruma5638>).

[vi] トルコにおける「シリア難民」は、正式には「難民」ではないため、以下では「シリア人」と表記する。

[vii] 鈴木慶孝, 2021, 『移民・難民受け入れ国トルコ』におけるシリア人の社会的包摂に関する一考察』『法学政治学論究』(131):57-89; 鈴木慶孝, 2024, 「トルコのシティズンシップ—移民や難民、マイノリティの社会的包摂を焦点にして」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要: 人間と社会の探究』(98):33-47.

[viii] Baban, F et al., 2021, *The Precarious Lives of Syrians: Migration, Citizenship, and Temporary Protection in Turkey*,

McGill-Queen's University Press.: Badel, F and Hicran, H., 2023, “Getto ve Soylulaştırma Kavramları Üzerinden İstanbul Fatih Bölgesinin İncelenmesi: Ali Kuşçu Mahalesi,” *Kültür Araştırmaları Dergisi*, 16, pp.32-59.: Savran, S and Necibe, A.S., 2019, “Ankara’da Suriyeli Göçmenlerin Yer Seçimi Tercihlerinin İncelenmesi ve Bir Etnik Kentsel Adacık Örneği Olarak Önder, Ulubey, Alemdağ Mahalleleri,” *Ankara Araştırmaları Dergisi*, 7(2), pp.283-302.

[ix] CHP, 2023, “Ortak Politikalar Mutabakat Metni,” (Retrieved August 18, 2025, <https://chp.org.tr/yayin/ortak-politikalar-mutabakat-metni/Open>).

[x] Nordic Monitor, 2025, “Half a million naturalized foreigners, primarily Syrians, risk losing their Turkish citizenship,” (Retrieved August 18, 2025, <https://nordicmonitor.com/2024/10/half-a-million-naturalized-foreigners-primarily-syrians-risk-losing-their-turkish-citizenship/>).

[xi] 2024年7月に、シリア人による少女への性的加害により、一部のトルコ市民が暴徒化した事件。シリア人の集住地域の商店や車両が放火、破壊された。結果的に1000人以上が拘留されるという大きな事件となった。BBC News Türkçe, 2024, “Kayseri olayları: Türkiye genelinde gözaltına alınan 1065 kişiden 28'i tutuklandı,” (Retrieved August 18, 2025, <https://www.bbc.com/turkce/articles/crgmzv9p2y3o>).

[xii] Türkiye Yüzyılı, 2025, “YIZYILI:HER HAKKA SAYGI,” (Retrieved July 19, 2025, <https://turkiyeyuzyili.com/haklinin-yuzyili>).

【著者プロフィール】

鈴木 慶孝 (すずき・よしたか)

立命館大学 衣笠総合研究機構 / 立命館先進研究アカデミー 准教授
専門：現代トルコ研究、国際社会学、多文化共生研究

主な業績：『<トルコ国民>とは何か一民主化の矛盾とナショナル・アイデンティティ』慶應義塾大学出版会、2020. 他

